



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL https://www.rohto.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO

(氏名) 斉藤 雅也

(TEL) 06-6758-8223

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	199,646	—	29,349	—	29,084	—	21,018	—
2021年3月期	181,287	△3.7	22,990	△0.4	23,910	5.2	16,743	8.6

(注) 包括利益 2022年3月期 26,772百万円( —%) 2021年3月期 19,794百万円( 75.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	184.26	183.73	12.6	11.6	14.7
2021年3月期	146.78	146.36	11.7	10.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 143百万円 2021年3月期 396百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	274,627	183,832	64.8	1,559.62
2021年3月期	226,149	156,612	68.8	1,363.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 177,905百万円 2021年3月期 155,525百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	27,250	△16,406	3,470	70,905
2021年3月期	20,008	△10,237	△2,347	52,254

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	3,193	19.1	2.2
2022年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	4,106	19.5	2.5
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		21.6	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	218,000	9.2	28,000	△4.6	28,000	△3.7	19,500	△7.2	170.95

(注) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	118,089,155株	2021年3月期	118,089,155株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,019,262株	2021年3月期	4,019,044株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	114,070,031株	2021年3月期	114,070,140株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,207	—	16,723	—	17,516	—	13,035	—
2021年3月期	101,009	△5.1	13,018	△1.9	12,564	△12.6	8,920	27.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	114.27		113.94					
2021年3月期	78.20		77.97					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	172,621		122,859		71.0	1,073.69		
2021年3月期	153,277		114,864		74.7	1,003.60		

(参考) 自己資本 2022年3月期 122,476百万円 2021年3月期 114,481百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(企業結合注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
<b>2022年3月期</b>	<b>199,646</b>	<b>29,349</b>	<b>29,084</b>	<b>21,018</b>
2021年3月期	181,287	22,990	23,910	16,743
増減率 (%)	—	—	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況ではあるものの、経済活動は緩やかに回復の兆しをみせました。海外では、中国のゼロコロナ政策による経済減速やロシアのウクライナ侵攻の影響による原油価格の高騰や原材料高など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度による連結売上高は、1,996億4千6百万円と大幅な増収となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大きく落ち込んだ前年同期に比べ、ワクチン接種が進んだことや経済活動再開の動きがみられたことにより消費マインドが回復し売上高の増収に寄与しました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に向けた結果、営業利益は293億4千9百万円、経常利益は290億8千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、210億1千8百万円と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、対前年連結会計年度増減率を記載せずに説明しております。対前年連結会計年度増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前期比15.6%増、売上原価率は同1.4%改善、営業利益で同27.8%増、経常利益で同21.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益で同25.7%増と売上及び全ての利益段階で過去最高となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高 (外部顧客への売上高)			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セ グ メ ン ト	日本	115,629	<b>121,417</b>	—	—
	アメリカ	7,687	<b>10,037</b>	2,350	30.6
	ヨーロッパ	8,149	<b>10,297</b>	2,147	26.4
	アジア	48,056	<b>55,988</b>	7,931	16.5
	計	179,522	<b>197,740</b>	—	—
その他		1,764	<b>1,906</b>	141	8.0
合計		181,287	<b>199,646</b>	—	—

<日本>

外部顧客への売上高は、1,214億1千7百万円となりました。

コロナ禍でデジタルデバイスの接触時間が長くなり、眼精疲労を訴える人が増加したこともあり高額目薬が増収となったことに加え、花粉症対策ブランド「アルガード」目薬も増収に寄与しました。

前期コロナ禍の影響を受け大きく落ち込んだ日やけ止めは「スキンアクア」の好調によりコロナ前の売上を上回り増収となりました。また、「メラノCC」、「肌ラボ」、「デオコ」や「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。加えて、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。

ロート単体だけでなく、今期「涙道チューブ」を新発売した㈱日本点眼薬研究所（2022年4月1日付でロートニッテン㈱へ社名変更）やクオリテックファーマ㈱、ならびに2021年8月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬㈱も増収に寄与しました。一方で、マスク着用習慣によりカラーリップを中心にリップクリームが伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の低減により、195億4千7百万円と大幅な増益となりました。

（注）（1）当期の経営成績に関する説明の（注）にありますように、対前年連結会計年度増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前期比13.5%増、営業利益で同33.5%増と過去最高となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、100億3千7百万円（前期比30.6%増）と大幅な増収となりました。

新型コロナウイルス感染者数の減少で消費マインドが回復したこと等により、目薬が増収に寄与しました。2021年10月に子会社化した消毒用アルコール製剤等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社も増収に貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足の影響により原価率が悪化したことにより2億1千6百万円（同52.8%減）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、102億9千7百万円（前期比26.4%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が好調に推移いたしました。また、2021年5月にCEマークを取得した目薬「ロートドライエイド」を新発売し目薬市場の開拓を始めました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足の影響により原価率が悪化したものの販売費及び一般管理費の効率的活用に向けた結果、5億6千3百万円（同50.2%増）の増益となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、559億8千8百万円（前期比16.5%増）と大幅な増収となりました。

売上につきましては、前期コロナ禍により大きく落ち込んだ日やけ止め及びリップクリームが回復傾向に、また目薬が新製品の発売や積極的な販促活動により好調に推移いたしました。マスク着用に伴う肌トラブルが増加しニキビ治療薬「アクネス」も引き続き増収に寄与いたしました。コロナ禍からの経済回復により中国と香港が引き続き好調に推移する一方で、ベトナムがロックダウン政策とそれに伴う工場の操業度低下により伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、83億6千5百万円（同20.8%増）と大幅な増益となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
<b>2023年3月期 (予想)</b>	218,000	28,000	28,000	19,500
2022年3月期 (実績)	199,646	29,349	29,084	21,018
増減率 (%)	9.2	△4.6	△3.7	△7.2

今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、中国のゼロコロナ政策による経済減速などもあり企業活動や市場に影響が出ている地域もあり、不透明な状況です。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けて両国への製品供給は停止しており、原油価格の高騰など予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品を創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は2,180億円、営業利益は日本セグメントにおいて再生医療・医療用眼科薬の開発の進展により研究開発費が増加することもあり280億円、経常利益は280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は195億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔125円＝1 USドル〕と想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は2,746億2千7百万円となり、前連結会計年度末より484億7千7百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が198億2千7百万円、建物及び構築物が95億3千2百万円、商品及び製品が38億4千5百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が10億2千万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は907億9千4百万円となり、前連結会計年度末より212億5千7百万円増加いたしました。これは、長期借入金が75億6千3百万円、短期借入金が57億2千万円、支払手形及び買掛金が40億5千6百万円それぞれ増加した一方、未払法人税が18億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,838億3千2百万円となり、前連結会計年度末より272億2千万円増加いたしました。これは、利益剰余金が166億8千4百万円、為替換算調整勘定が60億5千5百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が7億2千4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	44,665	<b>52,254</b>	7,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,008	<b>27,250</b>	7,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,237	<b>△16,406</b>	△6,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	<b>3,470</b>	5,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	4,335	4,239
現金及び現金同等物の増減額	7,519	<b>18,650</b>	11,130
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	69	—	△69
現金及び現金同等物の期末残高	52,254	<b>70,905</b>	18,650

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186億5千万円増加し、709億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ72億4千2百万円増加し272億5千万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が279億5千3百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が72億1千6百万円、仕入債務の増加額が33億2千3百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が88億2千3百万円、棚卸資産の増加額が30億6千1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、164億6百万円と前連結会計年度に比べ61億6千9百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が102億6千7百万円、投資有価証券の取得による支出が36億9千7百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、34億7千万円となりました（前年同期は23億4千7百万円の支出）。これは、長期借入れによる収入が94億5千万円あった一方、配当金の支払額が34億2千2百万円、長期借入金の返済による支出が31億3千3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり21円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金15円と合わせて、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、中間配当金を1株当たり18円、期末配当金を1株当たり19円、年間37円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,964	72,791
受取手形及び売掛金	31,207	33,310
電子記録債権	16,943	18,551
商品及び製品	13,848	17,694
仕掛品	2,799	3,264
原材料及び貯蔵品	11,278	12,569
その他	4,315	6,304
貸倒引当金	△285	△179
流動資産合計	133,071	164,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,683	62,272
減価償却累計額	△29,303	△33,359
建物及び構築物（純額）	19,379	28,912
機械装置及び運搬具	51,474	60,109
減価償却累計額	△43,434	△50,183
機械装置及び運搬具（純額）	8,040	9,926
工具、器具及び備品	15,642	17,739
減価償却累計額	△13,474	△15,217
工具、器具及び備品（純額）	2,167	2,521
土地	12,887	15,121
建設仮勘定	6,609	5,588
その他	1,371	1,284
減価償却累計額	△666	△515
その他（純額）	705	769
有形固定資産合計	49,790	62,839
無形固定資産		
のれん	3,304	2,954
その他	4,590	6,337
無形固定資産合計	7,894	9,292
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	28,132
長期貸付金	3,361	5,420
繰延税金資産	4,606	5,297
その他	5,170	6,092
貸倒引当金	△3,971	△6,754
投資その他の資産合計	35,392	38,188
固定資産合計	93,078	110,320
資産合計	226,149	274,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	13,660
電子記録債務	1,727	2,609
短期借入金	2,312	8,033
未払費用	22,566	16,266
未払法人税等	4,948	3,056
未払消費税等	1,190	129
賞与引当金	2,612	3,048
役員賞与引当金	30	40
返品調整引当金	792	—
売上割引引当金	2,410	—
返金負債	—	14,116
その他	8,277	10,528
流動負債合計	56,471	71,488
固定負債		
長期借入金	5,787	13,350
繰延税金負債	998	1,450
退職給付に係る負債	3,451	3,332
債務保証損失引当金	1,675	55
その他	1,153	1,117
固定負債合計	13,066	19,306
負債合計	69,537	90,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,661	5,787
利益剰余金	145,511	162,195
自己株式	△4,936	△4,936
株主資本合計	152,741	169,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,717	5,992
為替換算調整勘定	△3,062	2,992
退職給付に係る調整累計額	△870	△631
その他の包括利益累計額合計	2,784	8,354
新株予約権	382	382
非支配株主持分	704	5,543
純資産合計	156,612	183,832
負債純資産合計	226,149	274,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	181,287	199,646
売上原価	74,326	83,157
売上総利益	106,960	116,488
返品調整引当金繰入額	234	—
差引売上総利益	106,726	116,488
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,228	11,575
広告宣伝費	20,297	26,539
給料及び賞与	13,967	16,308
賞与引当金繰入額	1,187	1,340
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	680	692
減価償却費	1,438	1,640
のれん償却額	372	457
研究開発費	7,903	8,740
貸倒引当金繰入額	90	△133
その他	17,540	19,937
販売費及び一般管理費合計	83,736	87,139
営業利益	22,990	29,349
営業外収益		
受取利息	341	368
受取配当金	1,051	383
持分法による投資利益	396	143
投資事業組合運用益	140	—
その他	708	684
営業外収益合計	2,639	1,580
営業外費用		
支払利息	145	248
貸倒引当金繰入額	1,124	1,158
その他	448	438
営業外費用合計	1,718	1,844
経常利益	23,910	29,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
持分変動利益	37	—
投資有価証券売却益	29	76
関係会社株式売却益	2,723	—
負ののれん発生益	—	430
国庫補助金	—	128
特別利益合計	2,791	636
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	82	—
減損損失	1,609	892
投資有価証券評価損	1,484	642
関係会社株式売却損	16	—
関係会社株式評価損	502	232
特別損失合計	3,695	1,767
税金等調整前当期純利益	23,006	27,953
法人税、住民税及び事業税	8,207	7,480
法人税等調整額	△1,971	△677
法人税等合計	6,236	6,803
当期純利益	16,770	21,150
非支配株主に帰属する当期純利益	27	131
親会社株主に帰属する当期純利益	16,743	21,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,770	21,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,572	△733
為替換算調整勘定	△461	6,115
退職給付に係る調整額	972	239
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	0
その他の包括利益合計	3,024	5,622
包括利益	19,794	26,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,843	26,588
非支配株主に係る包括利益	△48	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,965		△2,965
親会社株主に帰属する当期純利益			16,743		16,743
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△205		△205
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△46		△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,525	△0	13,525
当期末残高	6,504	5,661	145,511	△4,936	152,741

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,144	△2,617	△1,843	△316
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,144	△2,617	△1,843	△316
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,572	△445	972	3,100
当期変動額合計	2,572	△445	972	3,100
当期末残高	6,717	△3,062	△870	2,784

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	749	140,032
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	749	140,032
当期変動額			
剰余金の配当			△2,965
親会社株主に帰属する当期純利益			16,743
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
連結範囲の変動			△205
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△45	3,055
当期変動額合計	—	△45	16,580
当期末残高	382	704	156,612

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	5,661	145,511	△4,936	152,741
会計方針の変更による累積的影響額			△912		△912
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,504	5,661	144,599	△4,936	151,828
当期変動額					
剰余金の配当			△3,422		△3,422
親会社株主に帰属する当期純利益			21,018		21,018
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	126	17,596	△0	17,722
当期末残高	6,504	5,787	162,195	△4,936	169,551

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	6,717	△3,062	△870	2,784
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,717	△3,062	△870	2,784
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△724	6,055	239	5,570
当期変動額合計	△724	6,055	239	5,570
当期末残高	5,992	2,992	△631	8,354

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	704	156,612
会計方針の変更による累積的影響額			△912
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	704	155,700
当期変動額			
剰余金の配当			△3,422
親会社株主に帰属する当期純利益			21,018
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
連結範囲の変動			—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,839	10,409
当期変動額合計	—	4,839	28,132
当期末残高	382	5,543	183,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,006	27,953
減価償却費	6,376	7,216
減損損失	1,609	892
のれん償却額	372	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△233	△139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	384	77
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	234	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	231	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
貸倒引当金繰入額	1,124	1,158
固定資産除却損	82	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△76
負ののれん発生益	—	△430
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,484	642
関係会社株式評価損	502	232
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,707	—
国庫補助金	—	△128
受取利息及び受取配当金	△1,393	△752
支払利息	145	248
持分法による投資損益 (△は益)	△396	△143
持分変動損益 (△は益)	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,464	△30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,188	△3,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,811	3,323
その他	△5,272	△634
小計	28,268	37,093
利息及び配当金の受取額	1,390	738
利息の支払額	△143	△228
債務保証の履行による支出	△1,735	△1,622
法人税等の支払額	△7,798	△8,823
法人税等の還付額	27	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,008	27,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△692	△1,918
定期預金の払戻による収入	634	963
有形固定資産の取得による支出	△8,721	△10,267
有形固定資産の売却による収入	597	12
無形固定資産の取得による支出	△1,583	△1,061
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△3,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,416	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,516	△1,203
補助金の受取額	—	128
長期貸付けによる支出	△966	△404
長期貸付金の回収による収入	108	41
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,237	△16,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169	1,273
長期借入れによる収入	2,883	9,450
長期借入金の返済による支出	△1,880	△3,133
配当金の支払額	△2,965	△3,422
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△489
その他	△214	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	3,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	4,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,519	18,650
現金及び現金同等物の期首残高	44,665	52,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	52,254	70,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。さらに、従来は売上割戻引当金を計上していなかった一部の取引について、収益認識会計基準等の適用に伴って取り扱いが明確化されたことに伴い、追加で返金負債を認識しております。その際、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,887百万円減少し、売上原価は0百万円増加し、返品調整引当金戻入額は287百万円減少し、差引売上総利益は9,175百万円減少し、販売費及び一般管理費は9,072百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ103百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は912百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「売上割戻引当金」等は、当連結会計年度より「流動負債」の「返金負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年3月23日に行われたインターステム㈱との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額1,972百万円は、会計処理の確定により658百万円減少し、1,313百万円となっております。

取得原価の配分手続の結果識別された無形固定資産は仕掛研究開発費1,070百万円であり、その測定にあたって、CCI (Cultured Chondrocyte Implantation/培養軟骨細胞) キットを用いた開発品の上市を含むマイルストンの達成時期、研究開発の成功確率、上市後の売上収益と原料単価の予測及び割引率が主要な仮定として利用されております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

「日本」セグメントにおいて、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は8,887百万円、セグメント利益は103百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,629	7,687	8,149	48,056	179,522	1,764	181,287	—	181,287
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,351	1,090	52	3,137	7,632	28	7,660	△7,660	—
計	118,980	8,778	8,202	51,193	187,154	1,793	188,947	△7,660	181,287
セグメント利益	14,656	458	375	6,926	22,416	118	22,534	455	22,990
セグメント資産	164,120	17,038	8,940	64,885	254,985	1,745	256,730	△30,580	226,149
セグメント負債	47,758	2,287	2,319	18,906	71,272	375	71,648	△2,110	69,537
その他の項目									
減価償却費	4,268	257	303	1,042	5,872	31	5,904	—	5,904
のれん償却費	227	56	88	—	372	—	372	—	372
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,695	113	106	1,494	10,410	24	10,434	—	10,434

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額455百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△30,580百万円及びセグメント負債の調整額△2,110百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係るセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	121,417	10,037	10,297	55,988	197,740	1,906	199,646	—	199,646
(1) 外部顧客への売上高	121,417	10,037	10,297	55,988	197,740	1,906	199,646	—	199,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,383	1,149	46	2,927	7,507	58	7,565	△7,565	—
計	124,800	11,187	10,344	58,915	205,247	1,964	207,212	△7,565	199,646
セグメント利益	19,547	216	563	8,365	28,693	171	28,864	484	29,349
セグメント資産	198,238	20,171	9,667	74,789	302,866	1,714	304,580	△29,953	274,627
セグメント負債	66,036	3,820	2,424	20,331	92,612	258	92,871	△2,076	90,794
その他の項目									
減価償却費	4,842	331	317	1,030	6,522	35	6,557	—	6,557
のれん償却費	356	9	91	—	457	—	457	—	457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,704	119	158	936	11,918	29	11,948	—	11,948

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額484百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△29,953百万円及びセグメント負債の調整額△2,076百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	42,071	111,063	23,333	4,820	181,287

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	43,102	124,055	25,604	6,884	199,646

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	1,536	—	—	72	1,609	—	—	1,609

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	384	—	508	—	892	—	—	892

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
負ののれん発生益	430	—	—	—	430	—	—	430

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363円42銭	1,559円62銭
1株当たり当期純利益	146円78銭	184円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	146円36銭	183円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,743	21,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,743	21,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,070	114,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	330	330
(うち新株予約権(千株))	(330)	(330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,612	183,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,087	5,926
(うち新株予約権(百万円))	(382)	(382)
(うち非支配株主持分(百万円))	(704)	(5,543)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,525	177,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	114,070	114,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。